

東部地域の振興は！



古澤 國義

古澤 以前、質問した東部地域の農道整備のその後は。また、区長要望のあった農道整備は。

佐伯農政課長 農道整備の状況については、震災等の影響で、これまで農地等の災害復旧を重点的に進めておりましたが、復興がある程度進みましたので、来年度以降にそれらの農道整備を検討していきたいと考えています。

古澤 耕作放棄地の現状は。

園田農業委員会事務局長 農地パトロールを年2回実施し、今回は、前回の放棄地17・7haから1・7ha解消したものの、新規に12ha増え、合計で28haとなりました。

古澤 合併して10年が経ったが、旧村の具体的な振興策が進んでいないように感じられる。合併は失敗だったのか。国指定キャベツ、種子馬鈴薯、ソバ等の振興については。

吉良経済部長 震災事業が本年度で一応落ち着きましたので、来年度以降対応を見直していきたいと考えています。

市長の任期後半に当たっての想いは

古澤 市長は、「実行あるのみ。確かな復興。大きな明日。」というキャッチフレーズでこれまでの2年間駆け抜けてこられたと思うが、今後の2年間についての想いや目標等は。

市長 その言葉を肝に銘じてこの2年間、一生懸命に取り組み、住民の方々が安全で安心して暮らすことを特に優先して進めて参りましたが、九州北部豪雨や熊本地震等もあり、不完全ながら前に進んでいるというような状況になってしまいました。まだまだ多くの課題を抱えておりますが、これから残された2年間は東部地域の振興も含めしっかりとした政策を進めたいと決意しています。

他に「県道波野高森線について」、「波野地区温泉計画について」等の質問がありました。



県道波野高森線

県道及び市道の早期完成に向けて



井手 明廣

井手 市道池田赤溝線道路改良工事について、未整備箇所約300m区間の今後の整備計画は。

中本建設課長 現在、地権者との用地交渉を重ね、先般、北側から約100m分の入札を終えたところで。残りの部分については所有権移転手続きに入っており、終了次第、順次、発注手続きを進めたいと考えています。

井手 残り200mの地権者との用地交渉は、いつ頃までに終える予定か。

建設課長 地権者の方には合意いただいていますので、今後は、関係書類の準備をお願いしているような状況です。

井手 全線の工事了り予定は。

建設課長 できるだけ早期に完成できるように努めているところです。

井手 県道内牧坂梨線について、手野から北坂梨区間の整備状況は。

建設課長 現在、三野工区2km程度整備が進められており、年度内の完成を、手野2・1は1・2kmで平

成31年度完成を目指し、北坂梨工区については用地交渉を終えた箇所から、順次工事を発注しているような状況です。残りの国造神社からの工区は、県に対し、引き続き早期完了を要望して参ります。

林道手野線の危険防止対策は

井手 対策として、ガードレール・ゲート等の整備を。

佐伯農政課長 ゲートの設置については既に発注しています。ガードレールの設置については、国県の補助事業や森林環境譲与税を財源とした事業を活用し、早急な対応を進めて参ります。

他に「原野に自生する希少植物を守るための市の対策は」、「手野遊水地の整備状況は」、「農用地区域からの除外手続の簡素化について」等の質問がありました。



市道池田赤溝線

市立体育館の駐車場確保は？



大倉 幸也

大倉 阿蘇体育館駐車場の駐車可能台数は。以前からあった周辺駐車場が他の目的利用のために駐車できなくなり、苦情が上がっているが。

日田教育課長 普通車124台、バス7台が駐車可能です。従来は体育館横の広場も利用できましたが現在は仮設住宅が建設されていますので駐車場が狭くなっている状況です。
荒木まちづくり課長 体育館周辺にしましては、旧ひのくに会館のMTBパーク、内牧保育園横は建設会社の宿舍利用等で減少しています。今後は、他に利用可能な施設を商店街や地域の方々と協議を進めます。

学校に樹木を

大倉 新しく開校した小中学校のグラウンドに樹木が無いのはなぜか。熱中症予防、環境教育の面からみても必要では。

日田教育課長 保護者の方々との協議の中で、管理負担の軽減等で極力植栽しないようになっていきます。
阿南教育長 校庭を一望できるこ

とで生徒の状況把握や防犯上も安心でき、また、保護者から「非常に見晴らしが良くて気持ちがいい、こんな学校は他には無い。」というような声もお聞きます。

小中学校の体育館利用について

大倉 10月から市の施設の利用料金改定で学校の部活等で保護者の負担はどのようになるのか。また、減免措置等はあるのか。

日田教育課長 近隣市町村との均衡や施設の維持管理費が増加していること等から10月1日から新料金が適用されます。減免措置については、部活動の使用については午後4時から6時までは使用料・照明料ともに免除で、指導者の方が謝金を受けていない場合の活動については、照明料のみ2分の1負担していただきます。

他に「市の障がい者施策について」等の質問がありました。



一の宮中学校グラウンド

児童生徒の学習環境の改善に向けて



森元 秀一

森元 市内小中学校のエアコン設置状況は。

市原教育部長 全小中学校で233室のうち保健室や図書館等41教室に設置しています。通常、児童生徒が学習する普通教室は全部で72教室ありますが、ここには設置していません。

森元 今後の暑さ対策の検討は。
教育部長 市内児童生徒の大変厳しい学習環境の改善に向けて、対策を講ずる必要があると考えています。現在、エアコン設置に向けた調査検討を行っているところです。今後は財政課と協議を進め、子供たちのより良い環境づくり、保護者の方々が安心してお預けできる学校整備に努めたいと考えています。

LGBTへの対応について

森元 市のLGBTに関する対策は。

下村人権啓発課長 人権啓発課では、男女共同参画事業において、男女共同参画社会推進行動計画を策定

しています。平成31年から第3次計画策定計画に入りますが、その中にLGBTに対する理解促進施策を新規に定めたいと考えています。職員研修にしましては、まずは庁内各課の人権啓発・男女共同参画担当職員を研修会や講演会などに積極的に参加させると共に、人権同和教育推進協議会をはじめとした関係団体とも連携し、人権フェスティバル等の機会を通してLGBTに関する理解促進の啓発に努めて参ります。

他に「学校施設や通学路におけるブロック塀等の安全性確保の推進について」、「児童虐待防止に向けた強化策は」、「結婚生活支援事業について」等の質問がありました。



一の宮小学校

生涯、安心して暮らすための少子高齢化対策を



河崎 徳雄

河崎 少子高齢化が進む中、本市も60歳以上の方々が11,789名おられ全体で約45%の高齢化率と聞いている。今後、市の高齢者対策、例えば介護保険適用外で独居高齢世帯、要援護者の生活を支援する民間活動への助成は出来ないか。また今後の市の政策は

藤田ほけん課長 介護保険適用外の民間活動への助成は、一般施策としての高齢者福祉に関する政策的判断が求められ、特定の活動主体に助成するのは難しく、公益性や公平性、事業目的の妥当性などの検討が必要になると思われます。
なお、介護保険事業では、高齢者の健康づくりを目的とした「サロン活動」、安否確認を目的とした「見守り訪問活動」に取り組み地域住民グループ活動に助成を行っています。が、今後はこれらの活動を更に充実させ、お互いが支え合うとした地域づくりを包括支援センターと協働し、高齢者の在宅生活支援に繋げていきたいと考えています。



阿蘇市シルバースポーツ大会

本山福祉課長 健康支援として老人クラブスポーツ大会、入浴券の配布等の助成。また、今後改定を予定しています。「阿蘇市地域福祉計画」においては、市の方向性をより明確にすることで、皆さまが安心して暮らせる福祉政策を推進しています。

買い物弱者の支援策について

河崎 山間地等の交通不便や高齢者の運転免許証の返納等で買い物に苦慮される方が多く見られる。移動販売、宅配サービス等での支援は。

佐藤市長 山間部に住まれる方々への買い物支援は市が取り組むべき重要な課題と考えている。今後、近接する産山村、南小国町とも連携を深め、買い物サービスの提供を図れますよう、前向きな取り組みを進めます。

子どもの貧困化対策は



竹原 祐一

竹原 子どもの貧困化対策として子供の医療費助成制度の改善は出来ないか。

本山福祉課長 子どもの貧困対策と考えれば無料化することは不可能ではないと思われませんが、事前の予防対策も視野に入れることも必要になりますので、やはり親の責務として予防にも努めていただくという観点から、一部負担をお願いしています。

竹原 親の責務というが、親も格差社会の中で必死に働き、十分に子育ても出来ない。このような状況の中で子供の貧困が生まれていると思われるが、子どもの医療制度の改善はなぜできないのか。

福祉課長 子どもの医療費助成だけではなく、生活困窮世帯への支援の一環として、ひとり親家庭等医療費助成があります。全国的にも医療費、年金や扶助費といった社会保障

経費の負担が増加している中、抑制できるものとしたら医療費であると考えており、完全無料化とすれば、両親の心理として、予防に関する意識が薄れ、安易にいくつもの病院を受診するようなこともあるかもしれませんし、また、阿蘇市内ではなく、市外の大きな病院での受診が多くなることも想定され、医療費抑制に歯止めがかからなくなる可能性もあります。よって、長期的な制度の継続も考えると、完全無料化というのは多くの面で支障が出てくると思われる。慎重な審議が必要と考えています。

他に「部落差別解消法施行に伴う阿蘇市の見解は。」等の質問がありました。

